第６章　推進方針に基づく事業　【詳細版（令和７年３月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

⑴　国が令和３年度～令和７年度にかけて実施する「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の対象事業

No.	業務・事業中区分	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	５か年対策関係	関係省庁	成果指標	現状値（Ｒ１）	目標値（Ｒ６）	総合計画の位置付け
1	49	１－１	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	住宅・建築物安全ストック形成事業 木造住宅耐震診断補助事業	市内一円	５件／年度	平成２１年度～	市	該当	国土交通省	木造住宅及び特定建築物の耐震率	８４％（推計）	95%	Ⅳ－２－③
2	49	１－１	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	住宅・建築物安全ストック形成事業 木造住宅耐震改修工事補助事業	市内一円	２件／年度	平成２１年度～	市	該当	国土交通省	木造住宅及び特定建築物の耐震率	８４％（推計）	95%	Ⅳ－２－③
3	49	１－１	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	危険ブロック塀等解体撤去促進事業	市内一円	３件／年度	令和２年度～	市	該当	国土交通省	危険ブロック塀等解体撤去補助金交付確定件数	７件	７５件	Ⅳ－２－③
4	49	１－１	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	都市計画推進事業（大規模盛土造成地調査）	市内一円	１０４件	令和３年度～	市	該当	国土交通省	調査箇所	0%	100%	Ⅳ－１－②
5	49	１－１	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	川内駅関連施設改修事業	市内一円	140.5m	通年	市	該当	国土交通省外	管理瑕疵による事故件数	0箇所	0箇所	Ⅳ－４－①
6	49	１－１	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	建築物耐震改修促進事業	市内一円	３棟～５棟／年度	平成２１年度～	市	該当	国土交通省	建築物の耐震化率	84%（推計）（木造住宅）	95%	Ⅳ－２－③
7	49	１－１	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	公営住宅ストック総合改善事業	市内一円	３棟～５棟／年度	平成２８年度～	市	該当	国土交通省	市営住宅の共用部分改善	242戸(15棟)	559戸(34棟)	Ⅳ－２－③
8	49	１－１	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	公営住宅等整備事業	市内一円	２棟／１０年度	平成２８年度～	市	該当	国土交通省	公営住宅の建替又は借上型市営住宅の建設	１棟	２棟	Ⅳ－２－③
9	49	１－１	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	市内一円	２件／年度	令和２年度～	市	該当	国土交通省	空家活用セーフティネット住宅改修	０件	２件	Ⅳ－２－③
10	50	１－２	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	川内川市街部改修事業	川内川市街部両岸	中郷 2.9km 大小路 1.5km 天辰　2.2km	平成５年度～	国	該当	国土交通省	内水対策中期ビジョンの進捗率	16%	27%	Ⅳ－１－①
11	50	１－２	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	東郷斧渕地区河道整備事業	東郷町斧渕	斧渕地区 楠元地区	令和２年度～	国	該当	国土交通省	要望回数	０回	２回	Ⅳ－１－①
12	50	１－２	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	川内川流域治水対策事業	川内川流域	協議・情報交換会 ３回	令和２年度～	国・県・市	該当	国土交通省	協議・情報交換	０回	３回	Ⅳ－１－①
13	50	１－２	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	消防団施設整備事業	市内一円	１件/年度	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	更新車庫詰所等の完成率	0%	100%	Ⅱ－１－②
14	50	１－２	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	消防団資機材整備事業	市内一円	車両18台 ポンプ6台	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	消防団車両更新の進歩率	17.50%	100%	Ⅱ－１－②
15	51	１－３	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	防災マップ整備事業	市内一円	50,000部	隔年	市	該当	国土交通省	防災マップ作成による配布率	100%	100%	Ⅱ－１－①
16	51	１－３	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	防災意識啓発用リーフレット作成事業	市内一円	35,000部	通年	市	該当	国土交通省	防災意識啓発用リーフレット配布	100%	100%	Ⅱ－１－①
17	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	河川施設維持補修事業	市内	未定	通年	市	該当	国土交通省	内水対策中期ビジョンの進捗率	16%	27%	Ⅳ－１－①
18	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	河川映像配信システム機器更新事業	市内一円	１箇所	平成２２年度～	市	該当	国土交通省	河川映像配信システム機器更新箇所数	０箇所	１箇所	Ⅳ－１－①
19	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	気象観測装置整備事業	市内一円	１８箇所	平成２８年度～	市	該当	国土交通省	気象観測機器更新箇所数	０箇所	１８箇所	Ⅳ－１－①
20	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	水門等維持管理事業	市内一円	９７箇所	未定	市	該当	国土交通省	浸水被害箇所数	調査中	０箇所	Ⅳ－１－①
21	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	清浦ダム管理事業	入来町浦之名	ダム施設一式	令和３年度	市	該当	農林水産省	受益面積	147ha	147ha	Ⅳ－１－①
22	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	湛水防除施設維持補修事業	市内低地の圃場	１９排水機場	令和３年度	市	該当	農林水産省	受益面積	1,407ha	1,407ha	Ⅳ－１－①
23	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	内水対策事業	市内	24施設	通年	市	該当	国土交通省	内水対策中期ビジョンの進捗率	16%	27%	Ⅳ－１－①
－	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	川内川市街部改修事業（再掲1-2）	川内川市街部両岸	中郷 2.9km 大小路 1.5km 天辰　2.2km	平成５年度～	国	該当	国土交通省	内水対策中期ビジョンの進捗率	16%	27%	Ⅳ－１－①
－	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	防災マップ整備事業（再掲1-3）	市内一円	50,000部	隔年	市	該当	国土交通省	防災マップ作成による配布率	100%	100%	Ⅱ－１－①
－	52	１－４	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	防災意識啓発用リーフレット作成事業（再掲1-3）	市内一円	35,000部	通年	市	該当	国土交通省	防災意識啓発用リーフレット配布	100%	100%	Ⅱ－１－①
24	53	１－５	土砂災害等による多数の死傷者の発生	急傾斜地崩壊対策事業	市内	未定	通年	市	該当	国土交通省	県単急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	49箇所	60箇所	Ⅳ－１－②
25	53	１－５	土砂災害等による多数の死傷者の発生	県単砂防事業	市内	未定	通年	市	該当	国土交通省	県単急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	49箇所	60箇所	Ⅳ－１－②
26	53	１－５	土砂災害等による多数の死傷者の発生	道路災害防除事業	市内	２件／年	通年	市	該当	国土交通省	災害防除対策箇所	0箇所	10箇所	Ⅳ－４－①

第６章　推進方針に基づく事業　【詳細版（令和７年３月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

(1)　国が令和３年度～令和７年度にかけて実施する「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の対象事業

No.	業務・事業中区分	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	５か年対策関係	関係省庁	成果指標	現状値（Ｒ１）	目標値（Ｒ６）	総合計画の位置付け
27	53	１－５	土砂災害等による多数の死傷者の発生	住宅・建築物安全ストック形成事業 がけ地近接等危険住宅移転事業	市内一円	２件／年度	平成１６年度～	市	該当	国土交通省	がけ地近接等危険住宅数	約2,300戸	0戸	Ⅳ－１－②
28	53	１－５	土砂災害等による多数の死傷者の発生	危険廃屋等解体撤去促進事業	市内一円	４０件／年度	平成２６年度～	市	該当	国土交通省	危険廃屋等の棟等	622棟 (H29)	年平均40件 余りの解消	Ⅳ－１－③
29	53	１－５	土砂災害等による多数の死傷者の発生	防災行政無線通信施設等整備事業	市内一円	３００台	通年	市	該当	国土交通省	戸別受信機 設置数	200台／年	300台／年	Ⅳ－１－①
30	54	２－１	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	川内川高潮対策促進事業	久見崎町・港町	久見崎町２箇所 港町２箇所	令和３年度～ 令和６年度	国	該当	国土交通省	要望回数	１回	１回	Ⅳ－１－①
31	54	２－１	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	川内港唐浜地区国際物流ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業	港町	面積５ha 深さ12m	令和３年度～ 令和９年度	国	該当	国土交通省	進捗率	0%	30%	Ⅳ－６－①
32	54	２－１	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	南九州西回り自動車道建設促進事業	水引町・湯田町・西方町	90km	令和３年度～	国	該当	国土交通省	南九州西回り自動車道の供用率（八代～鹿児島）	72.7%	75.6%	Ⅳ－４－③
33	54	２－１	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	川内宮之城道路建設促進事業	港町・湯田町・西方町	25km	令和４年度～	国・県・市	該当	国土交通省	要望回数	０回	２回	Ⅳ－４－③
34	55	２－２	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	電源立地校区振興事業 【市道隈之城・高城線】	国分寺工区	１．３ｋｍ	令和４年度～ 令和１４年度	市	該当	経済産業省	実施率 （事業地区数）	100% （１地区）	100%	Ⅳ－４－②
35	55	２－２	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	電源立地校区振興事業 【市道岩下・焼山線】	江ノ口工区	０．２ｋｍ	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	経済産業省	実施率 （事業地区数）	100% （１地区）	100%	Ⅳ－４－②
36	55	２－２	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	電源立地校区振興事業 【市道楠元・中村線】	楠元・木屋園工区	１．５ｋｍ	令和３年度～ 令和１３年度	市	該当	経済産業省	実施率 （事業地区数）	100% （１地区）	100%	Ⅳ－４－②
37	55	２－２	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	電源立地校区振興事業 【市道宮崎・勝目線】	宮崎工区	０．５ｋｍ	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	経済産業省	実施率 （事業地区数）	100% （１地区）	100%	Ⅳ－４－②
38	55	２－２	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	電源立地校区振興事業 【市道今寺・向鶴線】	向鶴工区	１．０ｋｍ	令和３年度～ 令和１３年度	市	該当	経済産業省	実施率 （事業地区数）	100% （１地区）	100%	Ⅳ－４－②
－	55	２－２	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	川内川高潮対策促進事業（再掲2-1）	久見崎町・港町	久見崎町２箇所 港町２箇所	令和３年度～ 令和６年度	国	該当	国土交通省	要望回数	１回	１回	Ⅳ－１－①
－	55	２－２	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	川内港唐浜地区国際物流ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業（再掲2-1）	港町	面積５ha 深さ12m	令和３年度～ 令和９年度	国	該当	国土交通省	進捗率	0%	30%	Ⅳ－６－①
39	56	２－３	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防施設整備事業	東部消防署・西部消防署・上甑分駐所・南部分署	１件/年度	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	非常用発電設備更新進捗率	0%	100%	Ⅱ－１－②
40	56	２－３	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防資機材整備事業	市内一円	車両11台 車両オーバーホール等	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	常備車両更新の進歩率	0%	100%	Ⅱ－１－②
－	56	２－３	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防団施設整備事業（再掲1-2）	市内一円	１件/年度	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	更新車庫詰所等の完成率	0%	100%	Ⅱ－１－②
－	56	２－３	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防団資機材整備事業（再掲1-2）	市内一円	車両18台 ポンプ6台	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	消防団車両更新の進歩率	17.50%	100%	Ⅱ－１－②
－	58	２－５	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	南九州西回り自動車道建設促進事業（再掲2-1）	水引町・湯田町・西方町	90km	令和３年度～	国	該当	国土交通省	南九州西回り自動車道の供用率（八代～鹿児島）	72.7%	75.6%	Ⅳ－４－③
－	58	２－５	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	川内川高潮対策促進事業（再掲2-1）	久見崎町・港町	久見崎町２箇所 港町２箇所	令和３年度～ 令和６年度	国	該当	国土交通省	要望回数	１回	２回	Ⅳ－１－①
－	58	２－５	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	川内港唐浜地区国際物流ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業（再掲2-1）	港町	面積５ha 深さ12m	令和３年度～ 令和９年度	国	該当	国土交通省	進捗率	0%	30%	Ⅳ－６－①
－	58	２－５	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	川内宮之城道路建設促進事業（再掲2-1）	港町・湯田町・西方町	25km	令和４年度～	国・県・市	該当	国土交通省	要望回数	０回	２回	Ⅳ－４－③
41	60	２－７	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	避難施設整備事業	市内一円	２箇所	令和３年度～	市	該当	文部科学省	避難施設整備箇所数	０箇所	２箇所	Ⅳ－１－①
－	60	２－７	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	建築物耐震改修促進事業（再掲1-1）	市内一円	３棟～５棟／年度	平成２１年度～	市	該当	国土交通省	建築物の耐震化率	84%（推計） （木造住宅）	95%	Ⅳ－２－③
－	60	２－７	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	公営住宅ストック総合改善事業（再掲1-1）	市内一円	３棟～５棟／年度	平成２８年度～	市	該当	国土交通省	市営住宅の 共用部分改善	242戸 (15棟)	559戸 (34棟)	Ⅳ－２－③

第６章　推進方針に基づく事業　【詳細版（令和７年３月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

(1)　国が令和３年度～令和７年度にかけて実施する「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」の対象事業

No.	業務・事業中区分	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	５か年対策関係	関係省庁	成果指標	現状値（Ｒ１）	目標値（Ｒ６）	総合計画の位置付け
－	60	２－７	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	公営住宅等整備事業（再掲1-1）	市内一円	２棟／１０年度	平成２８年度～	市	該当	国土交通省	公営住宅の建替又は借上型市営住宅の建設	１棟	２棟	Ⅳ－２－③
－	60	２－７	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業（再掲1-1）	市内一円	２件／年度	令和２年度～	市	該当	国土交通省	空家活用セーフティネット住宅改修	０件	２件	Ⅳ－２－③
－	61	３－１	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	公営住宅ストック総合改善事業（再掲1-1）	市内一円	３棟～５棟／年度	平成２８年度～	市	該当	国土交通省	市営住宅の共用部分改善	242戸（15棟）	559戸（34棟）	Ⅳ－２－③
－	61	３－１	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	公営住宅等整備事業（再掲1-1）	市内一円	２棟／１０年度	平成２８年度～	市	該当	国土交通省	公営住宅の建替又は借上型市営住宅の建設	１棟	２棟	Ⅳ－２－③
－	61	３－１	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業（再掲1-1）	市内一円	２件／年度	令和２年度～	市	該当	国土交通省	空家活用セーフティネット住宅改修	０件	２件	Ⅳ－２－③
42	62	４－１	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	防災用移動局無線機整備事業	市内一円	３５台	令和元年度～令和８年度	市	該当	国土交通省	無線機配備率	100%	100%	Ⅳ－１－①
43	62	４－１	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	消防指令センター機器更新事業	消防本部	機器一式	令和３年度～令和７年度	市	該当	消防庁	消防指令センター機器中間更新進捗率	0%	100%	Ⅱ－１－②
－	62	４－１	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	防災行政無線通信施設等整備事業（再掲1-5）	市内一円	３００台	通年	市	該当	国土交通省	戸別受信機設置数	200台／年	200台／年	Ⅳ－１－①
－	62	４－１	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	水門等維持管理事業（再掲1-4）	市内一円	９７箇所	未定	市	該当	国土交通省	浸水被害箇所数	調査中	０箇所	Ⅳ－１－①
44	63	５－１	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	橋梁維持補修事業	市内	810橋	通年	市	該当	国土交通省	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	7%	100%	Ⅳ－４－①
45	63	５－１	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	道路維持補修事業	市内	市道延長 1,553km	通年	市	該当	国土交通省	管理瑕疵による事故件数	１件	０件	Ⅳ－４－①
－	63	５－１	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	川内川高潮対策促進事業（再掲2-1）	久見崎町・港町	久見崎町２箇所 港町２箇所	令和３年度～令和６年度	国	該当	国土交通省	要望回数	１回	２回	Ⅳ－１－①
－	63	５－１	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	川内港唐浜地区国際物流ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業（再掲2-1）	港町	面積５ha 深さ12m	令和３年度～令和９年度	国	該当	国土交通省	進捗率	0%	30%	Ⅳ－６－①
－	63	５－１	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	南九州西回り自動車道建設促進事業（再掲2-1）	水引町・湯田町・西方町	90km	令和３年度～	国	該当	国土交通省	南九州西回り自動車道の供用率（八代～鹿児島）	72.7%	75.6%	Ⅳ－４－③
－	63	５－１	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	川内宮之城道路建設促進事業（再掲2-1）	港町・湯田町・西方町	25km	令和４年度～	国・県・市	該当	国土交通省	要望回数	０回	２回	Ⅳ－４－③
－	65	５－３	基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	川内川高潮対策促進事業（再掲2-1）	久見崎町・港町	久見崎町２箇所 港町２箇所	令和３年度～令和６年度	国	該当	国土交通省	要望回数	１回	２回	Ⅳ－１－①
－	65	５－３	基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	川内港唐浜地区国際物流ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業（再掲2-1）	港町	面積５ha 深さ12m	令和３年度～令和９年度	国	該当	国土交通省	進捗率	0%	30%	Ⅳ－６－①
－	65	５－３	基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	橋梁維持補修事業（再掲5-1）	市内	810橋	通年	市	該当	国土交通省	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	7%	100%	Ⅳ－４－①
－	65	５－３	基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	道路維持補修事業（再掲5-1）	市内	市道延長 1,553km	通年	市	該当	国土交通省	管理瑕疵による事故件数	１件	０件	Ⅳ－４－①
－	65	５－３	基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	川内駅関連施設改修事業（再掲1-1）	市内一円	140.5m	通年	市	該当	国土交通省外	管理瑕疵による事故件数	0箇所	0箇所	Ⅳ－４－①
－	65	５－３	基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	南九州西回り自動車道建設促進事業（再掲2-1）	水引町・湯田町・西方町	90km	令和３年度～	国	該当	国土交通省	南九州西回り自動車道の供用率（八代～鹿児島）	72.7%	75.6%	Ⅳ－４－③
－	65	５－３	基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	川内宮之城道路建設促進事業（再掲2-1）	港町・湯田町・西方町	25km	令和４年度～	国・県・市	該当	国土交通省	要望回数	０回	２回	Ⅳ－４－③
46	66	５－４	食料等の安定供給の停滞	活動火山周辺地域防災営農対策事業	樋脇町・入来町 東郷町・祁答院町	随時	随時	市・組合	該当	農林水産省	飼料作物降灰被害減収率	11%	10%	Ⅲ－１－②

第６章　推進方針に基づく事業　【詳細版（令和７年３月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

(1)　国が令和３年度～令和７年度にかけて実施する「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の対象事業

No.	業務・事業中区分	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	５か年対策関係	関係省庁	成果指標	現状値（Ｒ１）	目標値（Ｒ６）	総合計画の位置付け
47	66	５－４	食料等の安定供給の停滞	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	市内	５漁港	令和３年度～令和７年度	市	該当	農林水産省	海岸保全施設長寿命化計画策定数	４漁港	５漁港	Ⅳ－１－①
48	66	５－４	食料等の安定供給の停滞	水産物供給基盤機能保全事業	市内	９漁港	令和３年度～令和７年度	市	該当	農林水産省	漁港機能保全計画策定数	５漁港	９漁港	Ⅳ－１－①
－	66	５－４	食料等の安定供給の停滞	橋梁維持補修事業（再掲5-1）	市内	808橋	通年	市	該当	国土交通省	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	7%	100%	Ⅳ－４－①
－	66	５－４	食料等の安定供給の停滞	道路維持補修事業（再掲5-1）	市内	市道延長 1,553km	通年	市	該当	国土交通省	管理瑕疵による事故件数	１件	０件	Ⅳ－４－①
－	66	５－４	食料等の安定供給の停滞	川内川高潮対策促進事業（再掲2-1）	久見崎町・港町	久見崎町２箇所 港町２箇所	令和３年度～令和６年度	国	該当	国土交通省	要望回数	１回	２回	Ⅳ－１－①
－	66	５－４	食料等の安定供給の停滞	川内港唐浜地区国際物流ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業（再掲2-1）	港町	面積５ha 深さ12m	令和３年度～令和９年度	国	該当	国土交通省	進捗率	0%	30%	Ⅳ－６－①
－	66	５－４	食料等の安定供給の停滞	南九州西回り自動車道建設促進事業（再掲2-1）	水引町・湯田町・西方町	90km	令和３年度～	国	該当	国土交通省	南九州西回り自動車道の供用率（八代～鹿児島）	72.7%	75.6%	Ⅳ－４－③
－	66	５－４	食料等の安定供給の停滞	川内宮之城道路建設促進事業（再掲2-1）	港町・湯田町・西方町	25km	令和４年度～	国・県・市	該当	国土交通省	要望回数	０回	２回	Ⅳ－４－③
49	68	６－１	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	耐水化施設整備事業	神田町(向田ﾎﾟﾝﾌﾟ場) 中郷一丁目(中郷ﾎﾟﾝﾌﾟ場) 平佐町（平佐ポンプ場）	３施設	令和４年度～令和７年度	市	該当	国土交通省	浸水戸数	０戸	０戸	Ⅳ－１－①
50	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道隈之城・高城線】	国分寺工区	１．３ｋｍ	令和４年度～令和１４年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
51	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道今寺・向鶴線】	向鶴工区	１．０ｋｍ	令和３年度～令和１３年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
52	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道楠元・中村線】	楠元・木屋園工区	１．５ｋｍ	令和３年度～令和１３年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
53	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道湯田口・伊勢美山線】	湯田口工区	０．５ｋｍ	令和３年度～令和１３年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
54	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道岩下・焼山線】	江ノ口工区	０．２ｋｍ	令和３年度～令和７年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
55	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道宮崎・勝目線】	宮崎工区	０．５ｋｍ	令和３年度～令和17年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
56	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道馬場・掛川線】	馬場工区	０．５ｋｍ	令和３年度～令和７年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
57	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道入来中山線】	中山工区	１．０ｋｍ	令和３年度～令和１３年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
58	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道西方・白沢津線】	井高踏切	０．５ｋｍ	令和４年度～令和８年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
59	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道西町・瀬ノ岡線】	瀬ノ岡工区	０．３ｋｍ	令和４年度～令和７年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
60	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道古城石堂線】	古城工区	１．３ｋｍ (0.4ｋｍ)	令和５年度～令和１０年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
61	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道平上水流三ヶ郷線】	平上水流工区	０．５ｋｍ	令和４年度～令和１４年度	市	該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ－４－②
62	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	港湾管理事業	市内	２箇所	通年	市	該当	国土交通省	港湾使用許可申請件数	４件	１５件	Ⅳ－４－①
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	南九州西回り自動車道建設促進事業（再掲2-1）	水引町・湯田町・西方町	90km	令和３年度～	国	該当	国土交通省	南九州西回り自動車道の供用率（八代～鹿児島）	72.7%	75.6%	Ⅳ－４－③
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	電源立地校区振興事業（再掲2-2） 【市道隈之城・高城線】	国分寺工区	１．３ｋｍ	令和４年度～令和１４年度	市	該当	経済産業省	実施率（事業地区数）	100%（１地区）	100%	Ⅳ－４－②
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	電源立地校区振興事業（再掲2-2） 【市道岩下・焼山線】	江ノ口工区	０．２ｋｍ	令和３年度～令和７年度	市	該当	経済産業省	実施率（事業地区数）	100%（１地区）	100%	Ⅳ－４－②
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	電源立地校区振興事業（再掲2-2） 【市道楠元・中村線】	楠元・木屋園工区	１．５ｋｍ	令和３年度～令和１３年度	市	該当	経済産業省	実施率（事業地区数）	100%（１地区）	100%	Ⅳ－４－②

第６章　推進方針に基づく事業　【詳細版（令和７年３月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

(1)　国が令和３年度～令和７年度にかけて実施する「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の対象事業

No.	業務・事業中区分	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	５か年対策関係	関係省庁	成果指標	現状値（Ｒ１）	目標値（Ｒ６）	総合計画の位置付け
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	電源立地校区振興事業（再掲2-2） 【市道宮崎・勝目線】	宮崎工区	０．５ｋｍ	令和３年度～ 令和１７年度	市	該当	経済産業省	実施率 （事業地区数）	100% （１地区）	100%	Ⅳ－４－②
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	電源立地校区振興事業（再掲2-2） 【市道今寺・向鶴線】	向鶴工区	１．０ｋｍ	令和３年度～ 令和１３年度	市	該当	経済産業省	実施率 （事業地区数）	100% （１地区）	100%	Ⅳ－４－②
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	橋梁維持補修事業（再掲5-1）	市内	810橋	通年	市	該当	国土交通省	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	7%	100%	Ⅳ－４－①
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	川内川高潮対策促進事業（再掲2-1）	久見崎町・港町	久見崎町２箇所 港町２箇所	令和３年度～ 令和６年度	国	該当	国土交通省	要望回数	１回	２回	Ⅳ－１－①
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	川内港唐浜地区国際物流ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業（再掲2-1）	港町	面積５ha 深さ12m	令和３年度～ 令和９年度	国	該当	国土交通省	進捗率	0%	30%	Ⅳ－６－①
－	69	６－２	交通インフラの長期間にわたる機能停止	川内宮之城道路建設促進事業（再掲2-1）	港町・湯田町・西方町	25km	令和４年度～	国・県・市	該当	国土交通省	要望回数	０回	２回	Ⅳ－４－③
63	70	７－１	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	防火水槽整備事業	市内一円	２基/年度	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	耐震性防火水槽設置数	６１基	７１基	Ⅱ－１－②
－	70	７－１	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	消防団施設整備事業（再掲1-2）	市内一円	１件/年度	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	消防団員の充足率	94.40%	100%	Ⅱ－１－②
－	70	７－１	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	消防団資機材整備事業（再掲1-2）	市内一円	車両18台 ポンプ6台	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	消防団員の充足率	94.40%	100%	Ⅱ－１－②
－	70	７－１	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	消防施設整備事業（再掲2-3）	東部消防署・西部消防署・上甑分駐所	１件/年度	令和３年度～ 令和６年度	市	該当	消防庁	非常用発電設備更新進捗率	0%	100%	Ⅱ－１－②
－	70	７－１	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	消防資機材整備事業（再掲2-3）	市内一円	車両11台 車両オーバーホール等	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	常備車両更新の進捗率	0%	100%	Ⅱ－１－②
－	70	７－１	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	川内川市街部改修事業（再掲1-2）	川内川市街部両岸	中郷 2.9km 大小路 1.5km 天辰　2.2km	平成５年度～	国	該当	国土交通省	内水対策中期ビジョンの進捗率	16%	27%	Ⅳ－１－①
－	71	７－２	海上・臨海部の広域災害の発生	消防団施設整備事業（再掲1-2）	市内一円	１件/年度	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	消防団員の充足率	94.40%	100%	Ⅱ－１－②
－	71	７－２	海上・臨海部の広域災害の発生	消防団資機材整備事業（再掲1-2）	市内一円	車両18台 ポンプ6台	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	消防庁	消防団員の充足率	94.40%	100%	Ⅱ－１－②
－	72	７－３	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	住宅・建築物安全ストック形成事業 木造住宅耐震診断補助事業（再掲1-1）	市内一円	５件／年度	平成２１年度～	市	該当	国土交通省	木造住宅及び特定建築物の耐震率	８４％ （推計）	95%	Ⅳ－２－③
－	72	７－３	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	住宅・建築物安全ストック形成事業 木造住宅耐震改修工事補助事業（再掲1-1）	市内一円	２件／年度	平成２１年度～	市	該当	国土交通省	木造住宅及び特定建築物の耐震率	８４％ （推計）	95%	Ⅳ－２－③
－	72	７－３	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	危険ブロック塀等解体撤去促進事業（再掲1-1）	市内一円	３件／年度	令和２年度～	市	該当	国土交通省	危険ブロック塀等解体撤去補助金交付確定件数	７件	７５件	Ⅳ－２－③
－	73	７－４	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生	海岸保全施設長寿命化計画策定事業（再掲5-4）	市内	５漁港	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	農林水産省	海岸保全施設長寿命化計画策定数	４漁港	５漁港	Ⅳ－１－①
－	73	７－４	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生	水産物供給基盤機能保全事業（再掲5-4）	市内	９漁港	令和３年度～ 令和７年度	市	該当	農林水産省	漁港機能保全計画策定数	５漁港	９漁港	Ⅳ－１－①
－	73	７－４	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生	橋梁維持補修事業（再掲5-1）	市内	810橋	通年	市	該当	国土交通省	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	7%	100%	Ⅳ－４－①
－	73	７－４	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生	道路維持補修事業（再掲5-1）	市内	市道延長 1,553km	通年	市	該当	国土交通省	管理瑕疵による事故件数	１件	０件	Ⅳ－４－①
－	73	７－４	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生	清浦ダム管理事業（再掲1-4）	入来町浦之名	ダム施設一式	令和３年度	市	該当	農林水産省	受益面積	147ha	147ha	Ⅳ－１－①
－	73	７－４	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生	湛水防除施設維持補修事業（再掲1-4）	市内低地の圃場	１９排水機場	令和３年度	市	該当	農林水産省	受益面積	1,407ha	1,407ha	Ⅳ－１－①
64	75	７－６	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	鳥獣被害対策実践事業	市内一円	随時実施	通年	市・鳥獣被害防止対策協議会	該当	農林水産省	防護柵設置箇所数	２箇所	１箇所	Ⅲ－１－②
－	75	７－６	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	急傾斜地崩壊対策事業（再掲1-5）	市内	未定	通年	市	該当	国土交通省	県単急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	49箇所	60箇所	Ⅳ－１－②
－	75	７－６	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	県単砂防事業（再掲1-5）	市内	未定	通年	市	該当	国土交通省	県単急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	49箇所	60箇所	Ⅳ－１－②
－	78	８－３	広域地盤沈下等による浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	川内川高潮対策促進事業（再掲2-1）	久見崎町・港町	久見崎町２箇所 港町２か所	令和３年度～ 令和６年度	国	該当	国土交通省	要望回数	１回	２回	Ⅳ－１－①
－	78	８－３	広域地盤沈下等による浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	川内港唐浜地区国際物流ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業（再掲2-1）	港町	面積５ha 深さ12m	令和３年度～ 令和９年度	国	該当	国土交通省	進捗率	0%	30%	Ⅳ－６－①